

学校法人東北文化学園大学 内部統制システム整備の基本方針

「2025年2月25日」

「理事会制定」

学校法人東北文化学園大学（以下「本法人」という。）は、理事の職務の執行が法令及び寄附行為に適合することを確保するための体制その他学校法人の業務の適正を確保するために必要なものとして文部科学省令で定める体制の整備に関し、次のとおり基本方針を定める。

1. 経営に関する管理体制

- ① 寄附行為及び理事会決定に基づき、常勤理事会を設置することにより事業運営の適切かつ迅速な推進を図る。
- ② 理事会、評議員会、常勤理事会等の重要会議の議事録その他理事の職務執行に係る情報については、寄附行為及び文書取扱規程に基づき、適切に作成、保存及び管理する。

2. リスク管理に関する体制

- ① 危機管理規程を整備し、リスク対応方法等を明確にした上、理事長を最高責任者とするリスク管理体制を構築するものとする。

3. コンプライアンスに関する管理体制

- ① 理事及び職員の職務の執行が法令並びに寄附行為に適合することを確保するため、法令順守のマニュアル等を整備する。

4. 監査環境の整備（監事の監査業務の適正性を確保するための体制）

- ① 監事が職務を補助する職員（以下「補助職員」という。）を置くことを求めた場合、法人は、監事の求めを尊重し、内部監査室職員を補助職員に配置することを検討するものとする。
- ② 補助職員を置く場合、補助職員は、その職務を行うとき、理事長から独立し監事の指示に従い職務を行うものとする。
- ③ 理事及び職員は、職務執行状況等について、監事又は監事の指示を受けた補助職員が報告を求めた場合、速やかにこれに応じるものとする。
- ④ 理事又は職員は、本法人に著しい損害を与えるおそれのある事実又は法令、寄附行為に著しく違反する行為等を発見したときは、直ちに理事長及び監事に報告

する。

- ⑤ 理事又は職員は、不正の目的なく監事に報告を行ったことを理由として不利益な取り扱いを受けないものとする。
- ⑥ 監事が職務の執行について本法人に対して費用の前払又は償還、債務の債権者に対する弁済の請求をしたときは、本法人は、当該請求に係る費用又は債務が当該監事の職務の執行に必要でないことを証明した場合を除き、速やかにこれに応じるものとする。
- ⑦ 本法人は以上の監査環境の整備について、監事監査規程に定めるものとし、同規程の改廃については監事と協議を行うものとする。

附 則

この基本方針は、2025年4月1日から施行する。